

> 全国の工事現場のサーバ650台を自動バックアップ

先進機能とパフォーマンスを兼ね備えた
Arcserve UDPが、BCP対策を強力に推進



ユーザープロフィール

業種：建設業
会社名：清水建設株式会社

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

課題	経緯	導入	効果
清水建設では、東日本大震災後の大きな社会環境の変化を受け、非常時におけるBCPのあり方を全社的に見直している。建設工事現場の作業所にあるファイルサーバーでも、図面や工事現場の写真など重要なデータ資産を格納。現場の作業員に負担をかけず万が一の災害に備えた、ファイルサーバーのさらなるデータ保護を追求することになった。	同社は、新たなデータバックアップ製品の選定に、大きく4つの要件を掲げた。情報システム部門で運用管理を完結できること、帯域が狭いネットワーク回線をカバーできること、サーバのダウンタイムを最小化する機能を備えること、コストパフォーマンスが高いこと。これらの条件に基づいてシステム構築を進めた。	650台にも上るサーバを効率的に遠隔地バックアップできるソリューションとしてArcserve UDPを選択。新製品ながら、Arcserve製品の従来の機能を引き継いで進化している点で、信頼性が高かった。コストパフォーマンスも高く、SIer、ハード、ソフトメーカーが三位一体となる導入支援体制も、安心できる要因の1つだった。	今回のArcserve UDPの導入により、災害にも動じない盤石な体制が整った。また、支店のIT専任者はデータバックアップ業務の負担が大幅に減ったという。さらに、バックアップデータが集約されたことで、完成了した工事データを長期保管して有効活用できる体制が整った。



課題

「万が一」を視野に入れた工事作業所のファイルサーバ保護を強化

清水建設株式会社は、日本を代表する大手総合建設会社の1つだ。その歴史は1804年（文化元年）にまでさかのぼる。土木から建築まで幅広くビジネスを展開しており、創業時から社寺建築を多く手がけたことから、この分野においても豊富な実績を誇る。「子どもたちに誇れるしごとを。」というコーポレートメッセージを掲げ、誠実さと強い責任感を持って、次の時代に財産となるものを残していくなければならないという使命感を、強く持っている企業だ。

清水建設では、東日本大震災後の大きな社会環境の変化を受け、非常時におけるBCP（事業継続計画）のあり方を全社的に見直している。

ITについても、まず、データセンターで運用している基幹システムやそれに準ずるシステムを対象に、遠隔地にバックアップデータセンターを設け、いざとなれば切り替えて事業を継続できる体制を確立した。しかし、重要なIT資産はデータセンターのほかにもある。建築・土木工事現場の作業所で利用するファイルサーバだ。作業所は工事が進行している期間、オフィスの機能を果たす。同社では年間1,200ほどの作業所が全国で稼働しており、そのうち、ファイルサーバの設置台数は約650台

にも上る。格納されているデータの多くは、図面や工事現場写真だ。これらは、参照できなければ業務が止まってしまうほど重要なデータ。そのため、これまでサーバ単体でディスクを二重化したり、支店のIT専任者が別のサーバにバックアップをして運用するなど、データを保護するための堅牢な仕組みを構築していた。しかし、もはやそれも十分ではなくなったと、清水建設株式会社情報システム部 インフラ企画グループ グループ長 市橋 章宏氏は語る。

「東日本大震災以降、火事や津波でサーバを消失するという『万が一』を視野に入れた対応が求められるようになりました。当社は社会インフラ構築を担っており、災害発生後すぐに活動を開始する必要があります。その時に『データがないから動けない』は通用しないと考えています。そこで、BCP強化の仕上げのプロジェクトとして、ファイルサーバのさらなるデータ保護を追求することにしました」（市橋氏）



清水建設株式会社
情報システム部
インフラ企画グループ
グループ長
市橋 章宏 氏

経緯

遠隔地バックアップのみならず、サーバのダウンタイム最小化の実現も要件に

2013年11月、同社のインフラ企画グループは、遠隔地へのバックアップ体制の構築へ、現状を把握した上で内容検討に移った。ファイルサーバの接続回線は、作業所の環境に応じて光ファイバー、ADSL、携帯電話回線など多種多様で、ファイルサーバには平均300から400GBのデータが格納されている。また、災害が起こった場合、支店から遠隔復旧を行っている間は、現場でファイルサーバが利用できない事態が発生し得る。ITが原因で業務を遅延させるわけにはいかない。こうした事態を避けるために、インフラ企画グループでは、遠隔地にバックアップおよびサーバのダウンタイム最小化を実現すべく、作業所を対象に会社として統一されたITサービスの提供に踏み切った。データのバックアップに関しては、業務を情報システム部へ集約する仕組みだ。

ここでインフラ企画グループは、新しく選択するデータバックアップ製品に大きく4つの要件を求めた。まず、情報システム部内で管理を完結できること。そして、帯域が狭いネットワーク回線をカバーできること、さらに、サーバのダウンタイムを最小化する機能を備えていることや、コストパフォーマンスが高いことだ。提案依頼書にこれらを明記して複数のシステムベンダーに声をかけた結果、いくつかの候補となる製品が上がってきた。



導入

容易に管理できる設計思想とコストパフォーマンスでArcserve UDPを選択



清水建設株式会社
情報システム部
インフラ企画グループ
宮下 卓氏

「最大650台のサーバがバックアップ対象であるため、日常的な運用がいかに効率的かつ抜け漏れなく情報システム部の中で行えるかということが重要なポイントでした。Arcserve UDPは全国の作業所で稼働するそれぞれのファイルサーバに対しても、管理画面でまず全体をつかんで、詳細を掘り下げていくという運用が可能でした。新製品でしたが、Arcserve製品は過去に導入した実績があり、Arcserve UDPもこれまでの機能を引き継いで進化したものだったので、導入に際してあまり不安は感じませんでした」

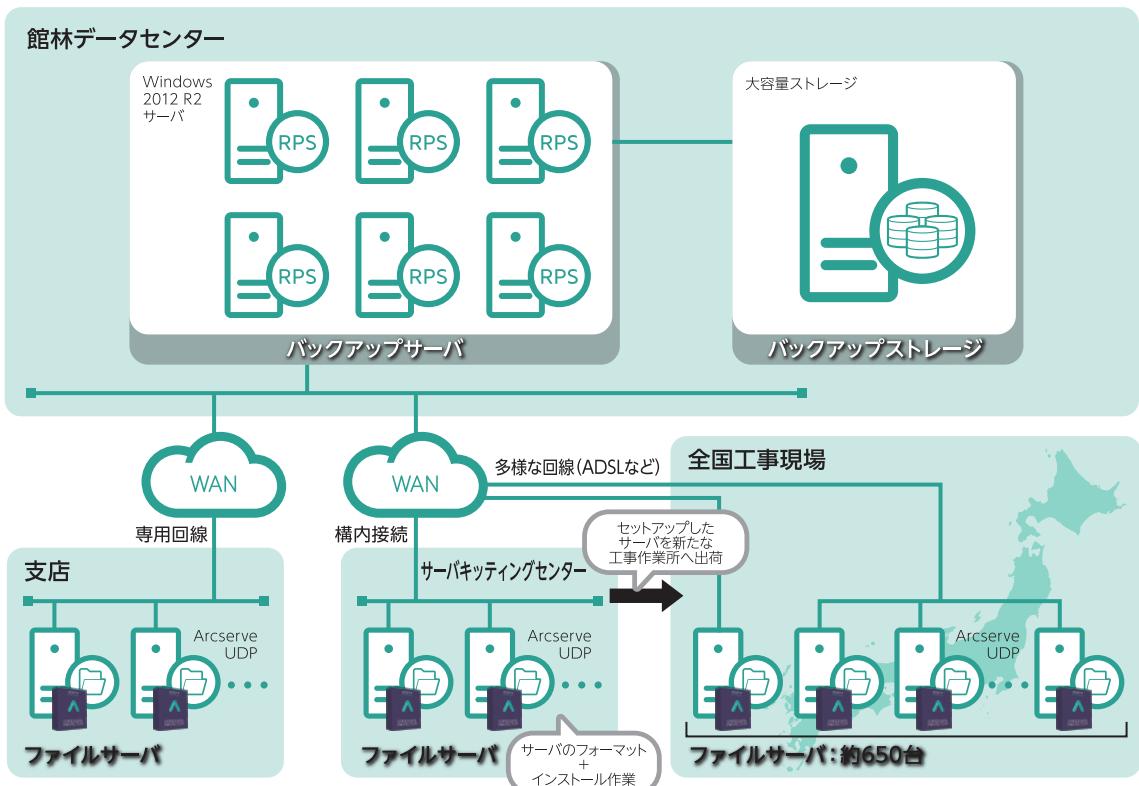
一方、清水建設株式会社 情報システム部 インフラ企画グループ 坂口 優太氏はこう補足する。

「帯域の狭い回線もあるので、増分バックアップ機能でファイルの更新ブロックだけバックアップを取ることにより、データ容量を最小化できるのが評価できました。またサーバがダウンした時も、サーバを遠隔復旧している間に、作業所の従業員に対して、イメージデータを読み取り



清水建設株式会社
情報システム部
インフラ企画グループ
坂口 優太氏

清水建設株式会社様 Arcserve UDP構成イメージ





専用で提供し、現場業務に支障が出ないようにできた点は、大きなメリットでした】

そして、市橋氏もArcserve UDPの選定について、次のように語った。

「Arcserve UDPはバックアップ運用管理者のニーズを知り抜いた製品ですね。課金されるのがバックアップ対象デバイスのみのため、コストが抑制できるのも採用のポイントです」

選定を後押しした要因はもう1つあるという。それは導入支援体制だ。同社のサーバライフサイクル管理を担当している企業、ハードウェアメーカー、ソフトウェアメーカーの3社が導入を全力で支援することを約束してくれた。その三位一体の体制に全幅の信頼が置けたため、インフラ企画グループも安心して決定を下すことができたのだった。

効果

「万が一」を見据えたデータ保護体制とデータアーカイブへの布石が実現

作業所のファイルサーバへのArcserve UDP導入は、2015年2月より光ファイバー回線環境のファイルサーバを最優先にスタート。現在月間100台ベースで作業が進行している。

それに伴い、データセンターを複製先としたバックアップ運用も始まった。何かトラブルが発生すれば、運用オペレーションチームからインフラ企画グループへ通知される体制となっているが、そうしたエスカレーションはまだ発生していないという。

導入後、改めて実感したメリットとして、市橋氏はArcserve UDPのライセンスプールの考え方を挙げている。これは総ライセンスIDの範囲内であれば、デバイスの変更は問わないというものだ。

「作業所の開設期間は平均1年半から2年間。その後ファイルサーバも戻ってきて、また新規作業所に送り出します。Arcserve UDPはライセンス管理がしやすいので、運用面でも助かっています」（市橋氏）

今回のArcserve UDPの導入により、同社の作業所ファイルサーバは、遠隔地へのバックアップおよびダウンタイム最小化が実現、万が一の災害時にも動じない盤石な体制が整った。また、データバックアップ業務から解放された支店のIT専任者は、より企画などの本来業務に専念できるようになったという。

さらに、バックアップデータがデータセンターに統合されたことで、データのアーカイブ体制が構想できるようになったのも効果の1つだ。図面や工事写真は、プロジェクトが完遂した後も繰り返し参照したい重要なデータ資産。バックアップ基盤をArcserve UDPに統一したことでのアーカイブする仕組みもできて長期保管のあり方も考えられる。確実にバックアップする「保険」としてのデータから、これらを活用してビジネスを加速させる「宝の山」となるデータへのグレードアップ。実は、このことこそが最も大きな成果であり、今後のビジネス展開の次の一手として活かしていく力がとなるだろう。

arcserve®

本資料で参照するその他すべての商標、商号、サービスマーク、およびロゴは、それぞれの会社に属します。本資料に掲載の情報や成果は、さまざまな環境において導入されたソフトウェア製品と当該顧客の事例に基づいています。本資料で提示されるソフトウェア製品の性能は、環境の如何に関わらず将来に渡って保証されるものではありません。本書は情報提供のみを目的としており、Arcserveは本情報の正確性または完全性に対して一切の責任を負いません。

Arcserve Japan

お問い合わせ

お問い合わせ : ☎101-0051

東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

お問い合わせ窓口 : Arcserve ジャパン ダイレクト 0120-410-116

JapanDirect@arcserve.com

Arcserve.com/jp

検索

WEBサイト:www.arcserve.com/jp

※記載事項は変更になる場合がございます。2015年4月現在

Copyright ©2015 Arcserve(USA), LLC. All rights reserved.